

滋賀県支部

滋賀県における事業承継についての調査・研究

近年、我が国では企業数が減り続けている。現状、企業数の減少には歯止めはかかっていない。これは活力ある経済や社会を維持していくことへの大きな障害となってきた。

個人企業と会社企業を合わせた企業の開業率と廃業率の推移をみると 1986 年までは開業率が廃業率を上回っていたが、1986～1991 年を境に廃業率が開業率を上回る傾向に転じた。非一次産業の直近のデータである 2004 年～2006 年の開業率は 5.1%、同廃業率は 6.2% を示している。

企業数でその実態をみると 1981 年までは年平均で 10 万社以上のペースで企業数の増加があったが、1986 年以降は毎年 2 万社以上の企業が減少し続けている。総企業数も 1986 年期首に約 543 万社あった企業数が 2006 年期首には約 424 万社になり、ここ 20 年で計 119 万社の企業が減少した。

一方、我が国高度成長期に創業した多くの中小企業経営者がリタイア期に入り、事業承継が大きな問題となってきた。事業承継が円滑に実施されないとさらなる企業数の減少を招くおそれもでてきた。

そこで本年度、中小企業の事業承継円滑化の支援のための施策がいくつか講じられることになった。「中小企業経営承継円滑化法」の策定により税制措置、予算措置、事業承継支援センターの設立等が実施されている。

本報告書は、滋賀県内企業の事業承継実態を調査・研究し、問題点の把握を行う。そのうえで、これから事業承継を行おうとする中小企業者や後継者、さらにそれらを支援する団体や個人に参考となる点を整理し、今後の事業承継に関する課題や対応策を探ることを目的とする。

本報告書では 1 章の「滋賀県における事業承継の実態」において、滋賀県内の事業承継状況と全国平均との差異について分析を行った。

2 章「事業承継の問題点と課題」では種々の角度から事業承継時の問題点の整理や承継後の課題について分析を行った。

3 章の「事業承継課題への対応策」において、課題への具体的対応策を提案し、中小企業診断士としての事業承継支援の在り方についての提言を行った。

4 章「事業承継事例紹介」では滋賀県内の事業承継企業の実態調査を行い、これら企業から学ぶ点を探った。

通常、事業承継時に関心が集中するテーマは経営権の譲渡問題や相続対策であることが多い。しかし、今回の調査・研究を通して、経営全般に関わる中小企業診断士が窓口となり、コーディネートすることでより円滑な承継が可能となることが確認された。

現在、事業承継を考えているより多くの経営者のよき相談相手となれることへの決意を本報告書の結びとしたい。